



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和  
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-rvowa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿部 捷司  
 (氏名) 飯田 亮輔  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,719	△12.5	183	—	376	—	162	—
24年3月期	53,365	11.5	△737	—	△560	—	△769	—

(注) 包括利益 25年3月期 640百万円 (—%) 24年3月期 △535百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.12	—	0.7	0.9	0.4
24年3月期	△33.62	—	△3.1	△1.3	△1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,907	24,787	59.1	1,083.30
24年3月期	45,134	24,478	54.2	1,069.80

(参考) 自己資本 25年3月期 24,787百万円 24年3月期 24,478百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,010	△51	△402	9,386
24年3月期	△835	△225	△346	8,829

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	343	—	1.4
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	274	168.5	1.1
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		98.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	7.9	△170	—	△100	—	△150	—	△6.56
通期	51,000	9.2	510	178.1	640	69.8	280	71.8	12.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,888,604 株	24年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,300 株	24年3月期	6,979 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,881,414 株	24年3月期	22,881,726 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,095	△15.0	△216	—	△32	—	△66	—
24年3月期	49,502	10.0	△948	—	△795	—	△873	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.92	—
24年3月期	△38.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	38,125	59.4	22,646	59.4	—	59.4	989.76	
24年3月期	41,921	53.8	22,569	53.8	—	53.8	986.36	

(参考) 自己資本 25年3月期 22,646百万円 24年3月期 22,569百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	10.4	△230	—	△160	—	△180	—	△7.87
通期	47,000	11.7	370	—	500	—	200	—	8.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	30
(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	30
(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には円高や海外経済の減速に伴う輸出の減少などにより、景気後退局面に入っておりますが、政府の経済政策や日銀による一段の金融緩和期待などを受け、円安、株高が進行し、景気は底入れの兆しが広がってまいりました。建設業界におきましては、復興需要の顕在化により公共投資は増加いたしました。景気悪化に伴う企業の投資手控えの影響が続き、設備投資は低調なまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「コスト・利益意識の徹底」をテーマとして、工事原価の管理や全社調達機能の一本化を目的に調達本部を設置し、コスト競争力の強化や不採算案件の排除に取り組むとともに、リニューアル分野の受注強化などの施策に取り組んでまいりました。

その結果、低調な設備投資動向の影響により、特に一般ビル設備工事の分野において大型物件の受注が減少したことから、受注高は前期と比べ3.9%減少し、売上高につきましても受注減少の影響は避けられず、前期と比べ12.5%減少いたしました。

利益につきましても、売上高の減少はありましたが、工事原価の管理を徹底することにより不採算工事が減少したことや、全社的な経費削減への取り組み、連結子会社の業績が堅調だったことなどにより、営業利益は183百万円、経常利益は376百万円、当期純利益は162百万円となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	48,180百万円(前期比	3.9%減少)
売上高	46,719百万円(前期比	12.5%減少)
営業利益	183百万円(前期	営業損失 737百万円)
経常利益	376百万円(前期	経常損失 560百万円)
当期純利益	162百万円(前期	当期純損失 769百万円)

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### [空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、産業設備工事においては、受注は堅調に推移しましたが、一般ビル設備工事の受注の落ち込みや前期からの繰越工事が少なかったため、産業設備工事の売上高が19,051百万円(前期比18.0%減少)、一般ビル設備工事の売上高が24,274百万円(前期比11.2%減少)となり、工事売上高の合計は43,325百万円(前期比14.3%減少)となりました。

#### [電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度においては、受注高は減少したものの前期からの繰越工事が完成したことで、売上高は2,639百万円(前期比24.7%増加)となりました。

#### [冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、754百万円(前期比8.9%増加)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の持ち直しや円安の進行などにより輸出企業の収益が回復基調を強め、国内需要も引き続き緩やかな改善が見込まれることから、総じて堅調に推移するものと思われま  
す。建設業界におきましては、政府の緊急経済対策による公共投資の押し上げが見込まれ、設備投資につ  
きましても、企業収益の回復による投資マインドの改善により増加に転じるものと思われま  
す。しかしながら、その回復は緩やかなものに止まり、労務・資材費高騰による工事進捗の遅れというリスクも  
はらんでおります。

このような状況のなか当社グループといたしましては、原価管理の徹底や環境関連技術・リニューア  
ル部門への注力などの施策を推し進め、収益改善に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、建設市場の急激な回復は望めないなかでも、景気は緩やかに回復基  
調をたどると思われることから、受注高及び売上高につきましては、前期に比べ増加する見込みであり  
ます。利益につきましては、原価管理の徹底と不採算工事の減少により、増益となる見込みでありま  
す。

平成26年3月期(平成25年度)の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	52,000百万円(前期比	7.9%増加)
売上高	51,000百万円(前期比	9.2%増加)
営業利益	510百万円(前期比	178.1%増加)
経常利益	640百万円(前期比	69.8%増加)
当期純利益	280百万円(前期比	71.8%増加)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,584百万円減少し、30,056百万円となりました。これは  
主に現金及び預金が891百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,007百万円減少したこと  
によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、11,850百万円となりました。これは主  
に投資有価証券が366百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,540百万円減少し、16,285百万円となりました。これは  
主に支払手形・工事未払金等が3,897百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、834百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年末に比べて308百万円増加し、24,787百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度に比べ556百万円増加し、9,386百万円(前連結会計年度比6.3%増加)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,010百万円の資金の増加(前連結会計年度は835百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少4,009百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少3,897百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少(前連結会計年度は225百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,900百万円及び投資有価証券の売却による収入459百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出1,899百万円及び定期預金の預入による支出334百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、402百万円の資金の減少(前連結会計年度は346百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払332百万円及び長期借入金の返済70百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	58.6	58.2	54.2	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	22.7	22.5	21.9	22.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	96.5	38.8	—	—	59.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成21年3月期の期末株価終値は、平成21年4月1日付けで1株につき1.1株の株式分割を行っているため、権利落ち後の株価になっていることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき6円とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は前期より3円減配の1株につき12円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただき予定にしております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### [空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

### [電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

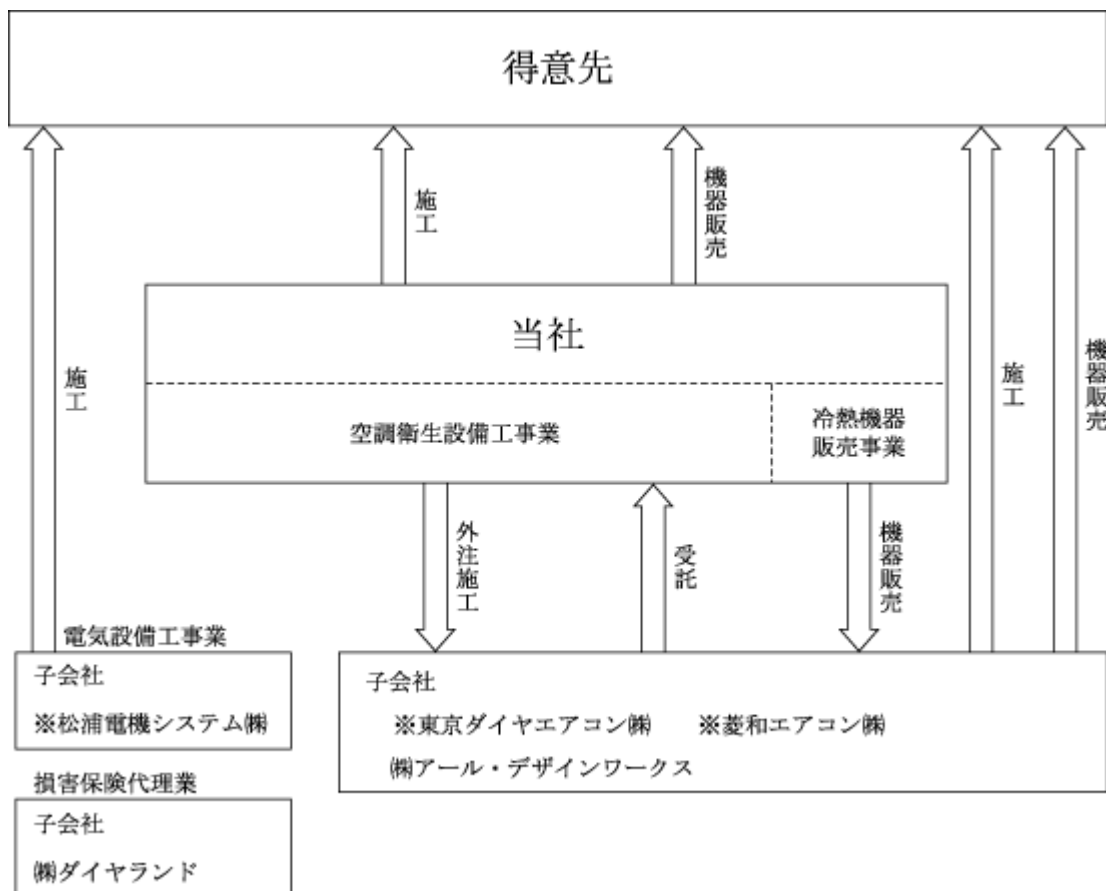
### [冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

### [その他の事業]

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度をスタートとする中期事業計画(平成24年4月から平成27年3月まで)を策定しております。ストック市場をターゲットとし、環境対策や省エネといった環境ビジネスの分野及びリニューアール事業に注力するとともに、海外事業を積極的に推進してまいります。

中期事業計画の基本方針は以下のとおりであります。

##### [基本事業方針]

- ①コア事業(空調衛生設備工事業)の収益性を改善し経営の基盤を強化する
  - ・施主営業の更なる強化と、環境ビジネス及びリニューアール市場への戦略的な事業展開により、他社との差別化を図り、競争に打ち勝つ強さを備えることで収益性の改善を図る。
- ②周辺事業を取り込み業容を拡大する
  - ・周辺事業へ営業の幅を広げ、施主との直接契約による受注を拡大させる。
  - ・周辺事業を展開する企業とのアライアンスやM&Aなどにより業容の拡大を図る。
- ③海外事業への展開を強化する
  - ・インドネシア(ジャカルタ)での事業を軌道に乗せるとともに、近隣の新興国への事業展開を図る。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、単体の決算においては二期連続の損失計上となったことを重く受け止め、市場や外部環境の急激な変化への対応と採算性の改善を徹底し、収益力の強化に取り組んでまいります。具体的には、部門別の予算管理を徹底するとともに、調達本部を中心として集中購買の推進、工事原価の低減及び不採算案件の精査と管理を推し進め、コスト競争力の更なる強化に取り組んでまいります。また、環境への配慮がますます重視される中で、既存設備の改修需要を確実に取り込むため、設備の設計から施工、保守メンテナンスまでをワンストップで行うソリューション体制を構築してまいります。さらに、駐在員事務所を設置するジャカルタを拠点として、今後も拡大が見込まれる海外での受注を確保するため、インドネシアだけでなくその周辺国にも営業展開するなど、海外事業の基盤を強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,594	10,485
受取手形・完成工事未収入金等	22,786	18,779
未成工事支出金	212	185
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	642	235
その他	434	379
貸倒引当金	△31	△9
流動資産合計	33,641	30,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,751	2,692
機械、運搬具及び工具器具備品	1,353	1,295
土地	2,488	2,488
その他	—	1
減価償却累計額	△3,099	△3,060
有形固定資産合計	3,493	3,417
無形固定資産		
投資その他の資産	1,156	942
投資有価証券	4,470	4,836
前払年金費用	790	961
保険積立金	678	678
繰延税金資産	488	611
その他	506	470
貸倒引当金	△91	△67
投資その他の資産合計	6,843	7,491
固定資産合計	11,493	11,850
資産合計	45,134	41,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,368	13,471
1年内返済予定の長期借入金	70	30
未払費用	583	531
未払法人税等	21	200
未成工事受入金	815	960
賞与引当金	332	274
役員賞与引当金	13	13
完成工事補償引当金	86	93
工事損失引当金	336	107
その他	197	602
流動負債合計	19,825	16,285
固定負債		
長期借入金	30	—
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	234	243
役員退職慰労引当金	249	271
その他	123	126
固定負債合計	831	834
負債合計	20,656	17,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,638	18,469
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,879	23,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,167
土地再評価差額金	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	599	1,077
純資産合計	24,478	24,787
負債純資産合計	45,134	41,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	52,672	45,964
兼業事業売上高	692	754
売上高合計	53,365	46,719
売上原価		
完成工事原価	47,938	40,734
兼業事業売上原価	562	642
売上原価合計	48,500	41,376
売上総利益		
完成工事総利益	4,734	5,230
兼業事業総利益	129	111
売上総利益合計	4,864	5,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	206
従業員給料手当	2,202	2,074
賞与引当金繰入額	167	132
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	187	102
役員退職慰労引当金繰入額	53	48
法定福利費	378	363
福利厚生費	153	138
通信交通費	266	247
交際費	83	83
減価償却費	377	365
その他	1,475	1,383
販売費及び一般管理費合計	5,601	5,159
営業利益又は営業損失(△)	△737	183
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	101	92
受取賃貸料	25	26
貸倒引当金戻入額	—	22
雑収入	70	68
営業外収益合計	202	213
営業外費用		
支払利息	23	17
雑支出	1	2
営業外費用合計	25	20
経常利益又は経常損失(△)	△560	376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5	248
特別利益合計	5	248
特別損失		
固定資産除売却損	3	—
投資有価証券評価損	128	210
和解金	50	—
特別損失合計	181	210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△736	415
法人税、住民税及び事業税	188	255
法人税等調整額	△155	△2
法人税等合計	32	252
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△769	162
当期純利益又は当期純損失(△)	△769	162

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△769	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	477
土地再評価差額金	△1	—
その他の包括利益合計	233	477
包括利益	△535	640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△535	640
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,090	18,638
当期変動額		
連結範囲の変動	654	—
剰余金の配当	△366	△331
当期純利益又は当期純損失(△)	△769	162
土地再評価差額金の取崩	28	—
当期変動額合計	△452	△168
当期末残高	18,638	18,469
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,331	23,879
当期変動額		
連結範囲の変動	654	—
剰余金の配当	△366	△331
当期純利益又は当期純損失(△)	△769	162
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	28	—
当期変動額合計	△452	△168
当期末残高	23,879	23,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	477
当期変動額合計	235	477
当期末残高	690	1,167
土地再評価差額金		
当期首残高	△89	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△90	△90
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	477
当期変動額合計	233	477
当期末残高	599	1,077
純資産合計		
当期首残高	24,697	24,478
当期変動額		
連結範囲の変動	654	—
剰余金の配当	△366	△331
当期純利益又は当期純損失（△）	△769	162
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	28	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	477
当期変動額合計	△218	308
当期末残高	24,478	24,787



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△736	415
減価償却費	440	414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△45
工事損失引当金の増減額(△は減少)	162	△229
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	21
受取利息及び受取配当金	△106	△95
支払利息	23	17
固定資産除売却損益(△は益)	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△248
投資有価証券評価損益(△は益)	128	210
売上債権の増減額(△は増加)	△3,721	4,009
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18	26
仕入債務の増減額(△は減少)	2,409	△3,897
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6	145
その他	695	425
小計	△731	1,008
利息及び配当金の受取額	106	94
利息の支払額	△23	△17
法人税等の支払額	△187	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△835	1,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,799	△1,899
有価証券の償還による収入	1,800	1,900
有形固定資産の取得による支出	△55	△56
無形固定資産の取得による支出	△152	△119
投資有価証券の取得による支出	△53	△35
投資有価証券の売却による収入	14	459
定期預金の純増減額(△は増加)	8	△334
その他	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△80	△70
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△366	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,408	556
現金及び現金同等物の期首残高	9,919	8,829
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	319	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,829	9,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

東京ダイヤエアコン㈱、菱和エアコン㈱、松浦電機システム㈱

(ロ) 非連結子会社の数 2社

㈱アール・デザインワークス、㈱ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～8年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年1月を改訂日とする退職給付制度の改定を平成25年4月1日より実施しております。この改定により現行の確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、当連結会計年度において過去勤務債務(△455百万円)が発生しており、10年の定額法により改訂日から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、29,591百万円であります。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.80円	1,083.30円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△33.62円	7.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△769	162
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	(百万円)	△769	162
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,881	22,881

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	24,478	24,787
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	24,478	24,787
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,881	22,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,343	8,346
受取手形	3,188	2,705
完成工事未収入金	18,170	14,156
売掛金	405	336
未成工事支出金	180	151
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	156	132
繰延税金資産	616	200
未収入金	65	181
未収還付法人税等	65	—
未収消費税等	52	—
立替金	165	47
その他	21	11
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	30,417	26,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,445	2,375
減価償却累計額	△1,681	△1,653
建物(純額)	764	722
構築物	87	87
減価償却累計額	△74	△75
構築物(純額)	13	11
機械及び装置	275	274
減価償却累計額	△248	△257
機械及び装置(純額)	26	17
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△8	△10
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	975	916
減価償却累計額	△872	△846
工具、器具及び備品(純額)	102	70
土地	2,398	2,398
有形固定資産合計	3,310	3,223
無形固定資産		
ソフトウェア	1,058	887
ソフトウェア仮勘定	47	4
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	1,149	935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,438	4,806
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	5	5
前払年金費用	790	961
破産更生債権等	61	58
保険積立金	602	609
繰延税金資産	391	509
その他	398	366
貸倒引当金	△91	△65
投資その他の資産合計	7,043	7,696
固定資産合計	11,503	11,856
資産合計	41,921	38,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,389	2,069
工事未払金	13,911	10,288
買掛金	251	192
1年内返済予定の長期借入金	70	30
未払金	144	8
未払費用	504	445
未払法人税等	—	70
未払消費税等	—	427
未成工事受入金	766	838
預り金	36	117
賞与引当金	300	240
完成工事補償引当金	81	86
工事損失引当金	334	102
その他	0	—
流動負債合計	18,790	14,916
固定負債		
長期借入金	30	—
再評価に係る繰延税金負債	193	193
役員退職慰労引当金	213	241
資産除去債務	5	6
その他	117	120
固定負債合計	560	561
負債合計	19,351	15,478



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	16,700	15,700
繰越利益剰余金	△460	141
利益剰余金合計	16,729	16,331
自己株式	△4	△4
株主資本合計	21,970	21,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	1,165
土地再評価差額金	△90	△90
評価・換算差額等合計	598	1,074
純資産合計	22,569	22,646
負債純資産合計	41,921	38,125

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,304	40,863
兼業事業売上高	1,198	1,231
売上高合計	49,502	42,095
売上原価		
完成工事原価	44,344	36,585
兼業事業売上原価	1,016	1,067
売上原価合計	45,361	37,652
売上総利益		
完成工事総利益	3,959	4,278
兼業事業総利益	181	164
売上総利益合計	4,140	4,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	140
従業員給料手当	2,008	1,870
賞与引当金繰入額	155	120
退職給付費用	180	93
役員退職慰労引当金繰入額	41	38
法定福利費	336	321
福利厚生費	141	124
修繕維持費	149	131
事務用品費	33	33
通信交通費	239	225
動力用水光熱費	33	31
調査研究費	46	38
広告宣伝費	17	14
交際費	62	63
寄付金	16	5
地代家賃	233	223
賃借料	37	29
減価償却費	370	358
租税公課	78	84
保険料	34	33
支払手数料	417	376
支払報酬	154	178
その他	134	121
販売費及び一般管理費合計	5,089	4,660
営業損失(△)	△948	△216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	100	91
受取賃貸料	29	32
業務受託料	7	20
雑収入	49	56
営業外収益合計	190	202
営業外費用		
支払利息	35	16
雑支出	1	2
営業外費用合計	36	19
経常損失(△)	△795	△32
特別利益		
投資有価証券売却益	5	248
特別利益合計	5	248
特別損失		
固定資産除売却損	3	—
投資有価証券評価損	128	207
和解金	50	—
特別損失合計	181	207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△971	8
法人税、住民税及び事業税	70	66
法人税等調整額	△169	8
法人税等合計	△98	75
当期純損失(△)	△873	△66

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	16,700	16,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	16,700	15,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	750	△460
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,000
剰余金の配当	△366	△331
当期純損失(△)	△873	△66
土地再評価差額金の取崩	28	—
当期変動額合計	△1,210	601
当期末残高	△460	141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,940	16,729
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△366	△331
当期純損失(△)	△873	△66
土地再評価差額金の取崩	28	—
当期変動額合計	△1,210	△398
当期末残高	16,729	16,331
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4	△4
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,181	21,970
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△366	△331
当期純損失(△)	△873	△66
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	28	—
当期変動額合計	△1,210	△398
当期末残高	21,970	21,572
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	456	689
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	476
当期変動額合計	232	476
当期末残高	689	1,165
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△89	△90
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△90	△90

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	367	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	476
当期変動額合計	231	476
当期末残高	598	1,074
純資産合計		
当期首残高	23,548	22,569
当期変動額		
剰余金の配当	△366	△331
当期純損失（△）	△873	△66
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	28	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	476
当期変動額合計	△979	77
当期末残高	22,569	22,646

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 連結の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	20,990	41.9	21,969	45.6	978	4.7
		一般ビル設備工事	25,814	51.5	22,942	47.6	△2,871	△11.1
	電気設備工事業		2,617	5.2	2,514	5.2	△103	△4.0
冷熱機器販売事業			692	1.4	754	1.6	61	8.9
合計			50,114	100.0	48,180	100.0	△1,934	△3.9
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	10,213	21.8	6,904	15.4	△3,308	△32.4
		民間	36,590	78.2	38,007	84.6	1,416	3.9
		計	46,804	100.0	44,911	100.0	△1,892	△4.0

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	23,222	43.5	19,051	40.8	△4,170	△18.0
		一般ビル設備工事	27,334	51.2	24,274	52.0	△3,060	△11.2
	電気設備工事業		2,115	4.0	2,639	5.6	523	24.7
冷熱機器販売事業			692	1.3	754	1.6	61	8.9
合計			53,365	100.0	46,719	100.0	△6,646	△12.5
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	8,382	16.6	5,935	13.7	△2,447	△29.2
		民間	42,173	83.4	37,390	86.3	△4,783	△11.3
		計	50,556	100.0	43,325	100.0	△7,230	△14.3

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	7,132	42.7	10,049	55.4	2,917	40.9
		一般ビル設備工事	8,978	53.8	7,647	42.1	△1,331	△14.8
	電気設備工事業		581	3.5	456	2.5	△124	△21.5
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			16,692	100.0	18,153	100.0	1,461	8.8
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	5,697	35.4	6,667	37.7	969	17.0
		民間	10,412	64.6	11,029	62.3	616	5.9
		計	16,110	100.0	17,696	100.0	1,586	9.8



(2) 個別の事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	20,616	45.3	21,682	49.3	1,066	5.2
		一般ビル設備工事	23,688	52.1	21,049	47.9	△2,638	△11.1
冷熱機器販売事業			1,198	2.6	1,231	2.8	33	2.8
合計			45,502	100.0	43,964	100.0	△1,538	△3.4
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	9,876	22.3	6,692	15.7	△3,184	△32.2
		民間	34,427	77.7	36,040	84.3	1,612	4.7
		計	44,304	100.0	42,732	100.0	△1,572	△3.5

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	22,697	45.9	18,807	44.7	△3,889	△17.1
		一般ビル設備工事	25,607	51.7	22,056	52.4	△3,551	△13.9
冷熱機器販売事業			1,198	2.4	1,231	2.9	33	2.8
合計			49,502	100.0	42,095	100.0	△7,407	△15.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	7,981	16.5	5,744	14.1	△2,236	△28.0
		民間	40,323	83.5	35,119	85.9	△5,203	△12.9
		計	48,304	100.0	40,863	100.0	△7,440	△15.4

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	7,113	47.3	9,988	59.1	2,874	40.4
		一般ビル設備工事	7,916	52.7	6,909	40.9	△1,006	△12.7
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			15,030	100.0	16,898	100.0	1,868	12.4
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	5,516	36.7	6,464	38.3	947	17.2
		民間	9,513	63.3	10,434	61.7	920	9.7
		計	15,030	100.0	16,898	100.0	1,868	12.4